

内閣府が 2016 年 1-3 月期 GDP 速報値を公表（1 次速報：5 月 18 日，2 次速報：6 月 8 日）したことを受けて，銀行やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2017・2018 年度経済見通し」を発表した。本稿では，各調査機関の発表資料をもとに，実質経済成長率や主要な個別需要項目，海外経済などに関する見通しについて 2017 年度を中心に紹介する。

各機関の実質経済成長率見通しを平均すると，2017 年度が+1.4%，2018 年度が+1.2%の伸びとなっている。2017 年度においては家計部門は，住宅投資が前年を下回るほか，個人消費が緩やかな伸びにとどまるとみられている。一方，企業部門は輸出が増加し企業収益の改善を背景に設備投資が回復基調を強めることなどから，堅調に推移するとみられている。

注. 6 月 8 日の 2017 年 1-3 月期 GDP 2 次速報が公表され，いくつかの機関が見通しの改訂を行った。1-3 月期の実質経済成長率は 1 次速報から下方修正となったものの，景気の先行きに対する基本的な見方はほとんど変更されていない。

1. GDP 関連

(1) 実質経済成長率（図表 1）

—3 年連続プラス成長を見込む—

2017 年 1-3 月期の実質経済成長率（2 次速報）は，前期比年率+1.0%と 5 四半期連続でプラス成長となった。これまで，賃金の伸び悩みや将来不安等を背景に「足踏み状態が続いていた個人消費に回復の兆しが見え始めた」（信金中央金庫地域・中小企業研究所）ほか「従来の輸出主導の状況から内需も経済を牽引する姿へ変わった」（三井住友信託銀行）といった分析が多くみられ，足

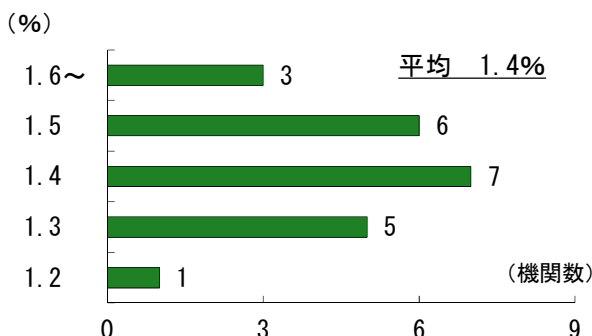
元では景気の緩やかな回復傾向が確認できる結果となった。

2017 年度の実質経済成長率は，対前年伸び率+1.4%と 22 機関すべてが 3 年連続のプラス成長を見込んでいる。

家計部門については，「賃金の改善ペースは緩慢なものにとどまり，個人消費の拡大ペース加速を見込み難い」（伊藤忠経済研究所）といった理由から，緩やかな伸びを見込む機関が多い。

一方で，「海外経済の回復を受けて輸出が増加基調で推移する」（浜銀総合研究所）ことや「企業収益の改善を背景に設備投資が回復基調を強める」（東レ経営研究所）ことなどから，2017 年度は企業部門主導で景気の回復が続くとの見方が大勢を占めている。

図表 1 2017 年度実質経済成長率



(2) 民間最終消費（図表 2）

—緩やかな伸びにとどまる—

人手不足などを背景とした，良好な雇用・所得環境などから「今後の個人消費については，概ね

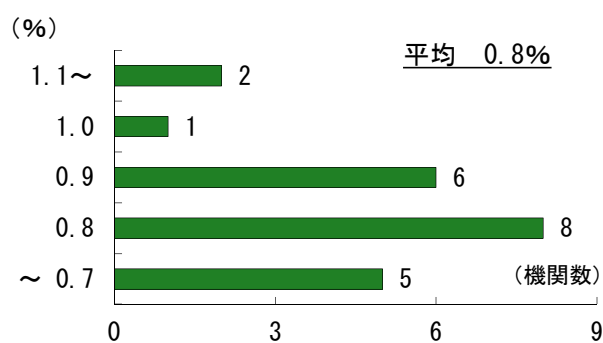
底堅く推移する」(富国生命)として、2017年度の民間最終消費は、すべての機関が増加を見込んでいる(平均: +0.8%)。

2016年度を通じて堅調に推移した耐久消費財は、2017年度も「地デジ対応やエコポイントで需要が刺激されたテレビ、家電などが順次買い替え時期を迎えていき、これが耐久消費財を持ち上げる要因になる」(富士通総研)とみられている。

一方で、「賃上げの動きが広がるまでにはもう少し時間がかかる」(信金中央金庫地域・中小企業研究所)といった見方や「エネルギー価格の上昇から消費者物価が上昇し、結果、実質賃金がマイナスに転じる」(アジア太平洋研究所)ことなどから、最も高い伸び率を見込む機関でも前年比+1.1%にとどまった。

また、ニッセイ基礎研究所は「年金給付額が抑制されてきたこと、年金保険料率の段階的引き上げなどから、家計の可処分所得は雇用者報酬の伸びを下回り続けている」として、2016年度(同+0.6%)の伸びを下回る、同+0.4%を見込んだ。

図表 2 民間最終消費 (対前年伸び率)



(3) 民間住宅投資 (図表 3)

—3年ぶりに前年を下回る—

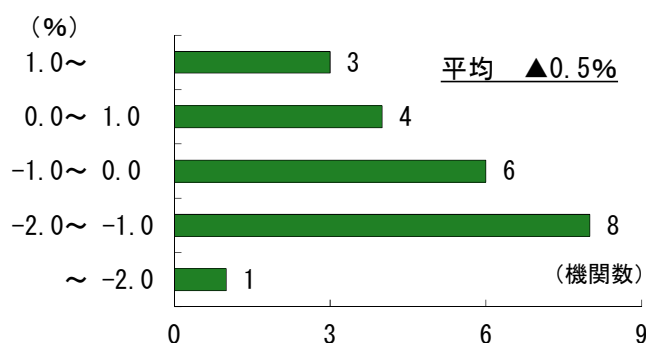
低水準で推移する住宅ローン金利に加え、2015年1月の相続税改正以降、節税対策による貸家建築の増加などから、高水準で推移してきたものの、

各機関の平均では、2017年度の民間住宅投資は3年ぶりに前年を下回る(平均: ▲0.5%)。

足元の水準を押し上げている貸家需要も「世帯数の増加が期待できないもとで、住宅投資は先行き減少に転じる」(日本経済研究センター)とみられるほか「金融当局もアパートローンへの監視を強めている模様」(富国生命)といった指摘もあり、至近年の押し上げ要因が剥落するとみられている。

また、人手不足や資材価格の高騰に伴うマイナス影響が指摘されるなか、「今後、東京オリンピックに向けた土木・建築需要が高まると見込まれることから、資材価格は上昇傾向が続く」(明治安田生命)として、各機関ともに減速に向かうとの見方でほぼ一致している。

図表 3 民間住宅投資 (対前年伸び率)



注: 0.0~1.0は0.0以上1.0未満。以下の図表も同様。

(4) 民間設備投資 (図表 4)

—前年度並みの伸びを維持—

2017年度の民間設備投資は、すべての機関が増加を見込んでおり、前年度(+2.5%)並みの伸びを維持するとみている(平均: +2.5%)。

ほとんどの機関が「海外経済の回復や円高の一巡に伴う企業収益の改善」(ニッセイ基礎研究所)を設備投資の増加理由に挙げているほか、「オリンピックを見据えた再開発投資」(富士通総研)

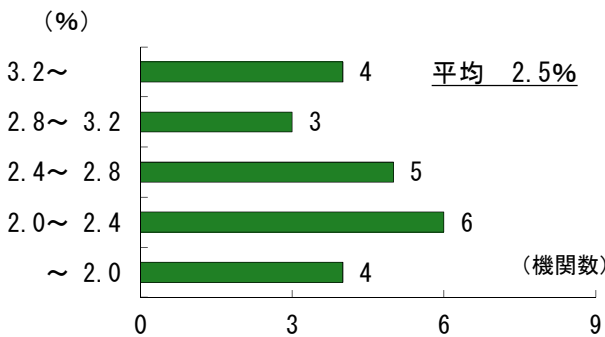
が下支えするとの分析もある。

また、「人手不足に対応した合理化・省人化投資は息の長い拡大基調を維持する」（大和総研）ほか、「設備老朽化に起因する維持・更新投資」（日本経済研究センター）が下支えになるといった指摘もある。

一方、「能力増強投資といった積極的な投資を国内で行うことは引き続き手控えられ、投資を大幅に拡大させるまでには至らない」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）といった見方もある。

最も低い伸び率（+1.6%）を見込んだ三菱総合研究所は「人手不足が深刻化すれば、資金の余裕が少ない中小企業を中心に、当面の業務継続のための人手確保に追われ、設備投資が抑制される可能性」も指摘している。

図表 4 民間設備投資（対前年伸び率）



（5）公的固定資本形成（図表 5）

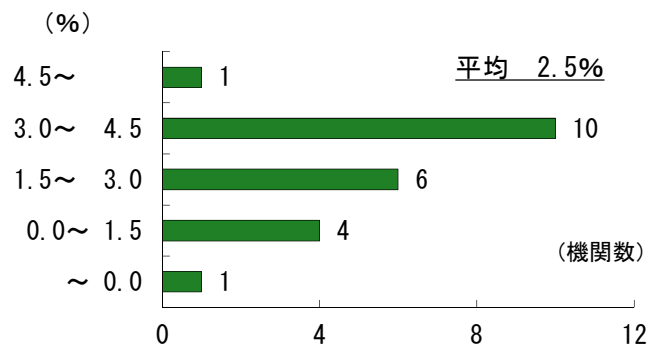
—経済対策の影響もあり 4 年ぶりに増加—

2017 年度の公的固定資本形成の各機関の予測平均は、4 年ぶりに増加する見込みとなっている（平均：+2.5%）。

幅広い業種での人手不足が続くなか、建設業においても「建設技能労働者の不足から施工が後ずれするリスク」（日本経済研究センター）が指摘されている。

ただし、足元では 2016 年度の補正予算を反映し、「公共投資の先行指標である公共工事請負金額では既に高い伸びとなっており、経済対策分の契約が進んでいる」（第一生命経済研究所）ことが確認できるほか、「東京五輪・パラリンピックに向けたスタジアムの建設や道路網などのインフラ整備に係る工事なども徐々に本格化」（富国生命）するため、公共投資は底堅く推移するとみられている。

図表 5 公的固定資本形成（対前年伸び率）



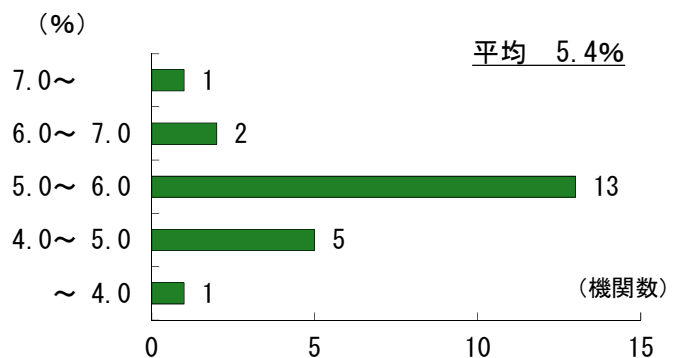
（6）輸出（図表 6）

—海外経済の回復に伴い増加—

2017 年度の輸出は、海外経済の回復に伴い堅調に推移するとの見方が多く、すべての機関が 5 年連続の増加を見込んでいる（平均：+5.4%）。

足元の輸出は高水準で推移しており、「情報関連の景気サイクルの好転や資本財需要に支えら

図表 6 輸出（対前年伸び率）



れ、新興国向けを中心に堅調な伸びを続けていく」（富士通総研）とみられる。

また、サービス輸出に計上される訪日外国人（インバウンド）消費は、「日本政府が2020年開催の東京オリンピックに向けて積極的に外国人観光客誘致に取り組んでいる」（浜銀総合研究所）ことなどから、引き続き輸出を下支えするとみられる。

一方で、「自動車部品や半導体関連については、現地内製化やブーム一巡が見込まれるため、輸出全体で見れば増勢は徐々に弱まる可能性が高い」（伊藤忠経済研究所）として、伸び悩みを指摘する機関もある。

また、「世界金融市場でリスク回避的な動きが強まれば、円高の進行や新興国経済の下振れ」（三菱総合研究所）が懸念されることから、輸出環境の悪化をリスクに挙げる機関もある。

2. 物価（図表7）

—僅かな上昇にとどまる—

日本銀行は4月末に公表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）の中で、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比が2%程度に達するのは、「18年度頃」との見方を変えていない。

しかし、至近の半年間の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年比+0%台前半で推移す

るなど明確な物価上昇トレンドはみられず、2017年度の各機関の平均値（平均：+0.8%）は、日本銀行の見通し（政策委員見通しの中央値：+1.4%）を大きく下回っている。

最も高い伸び（+1.2%）を見込んだ、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は「雇用・設備不足が深刻化する中、円安の進展も追い風」となり、消費者物価の上昇率が高まると指摘しているが「物価は上昇するといってもほぼエネルギー頼みであり、エネルギー以外の部分については低迷が続くとみられる」（第一生命経済研究所）として、物価上昇率は+1.0%を下回るとの見方が多い。

また、足元では日銀、内閣府の推計による需給ギャップは、何れもプラスに転じているものの、「個人消費の回復力は引き続き弱いと見込まれることなどから、需給ギャップの改善が物価上昇圧力を強める状況には至らない」（明治安田生命）との指摘もある。

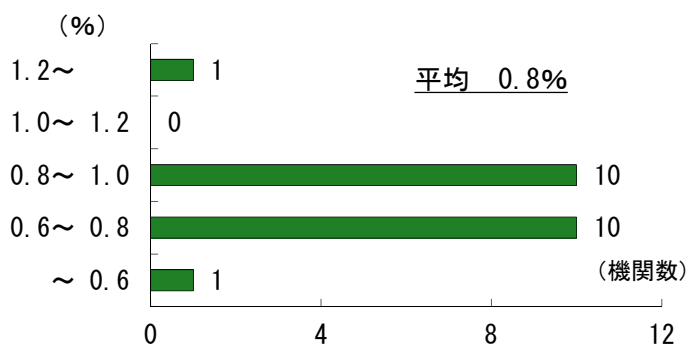
3. 円相場（図表8）

—緩やかな円高傾向で推移—

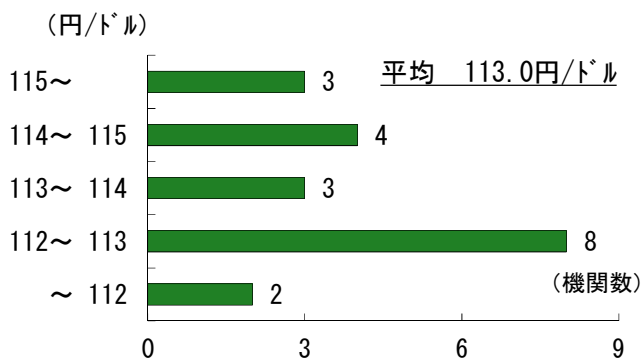
2017年度の円相場（年度平均）見通しを公表した20機関の平均値は113.0円/ドルとなった。

2017年1-3月期GDP（1次速報）が公表された5月の東京市場中心相場は、110.0円/ドルであったことを踏まえると、各機関は2017年度の円

図表7 消費者物価（対前年伸び率）



図表8 円相場（年度平均）



相場を足元から緩やかな円安傾向で推移するとみている。

2016年11月の米国大統領選挙直後に、一時的に円高に振れたものの、「国内では強力な金融緩和策が継続される反面、米国では金融政策が正常化に向かうなど、日米の金融政策は方向性が真逆」（農林中金総合研究所）であることから、基本的には円安方向に振れるとみられている。

ただし、「金利差拡大は材料として相当部分が織り込まれていると考えられ、円安ペースは緩やかにとどまる」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）といった見方や「特定の方向感を持たず、先行きは1ドルあたり110円程度で推移する」（日本経済研究センター）として、足元から変化が小さいとの指摘もある。

一方で、『ロシアゲート』問題は当面燻り続けるとみられるほか、地政学リスクなどの帰趨次第では円高方向への圧力となりうる要因が多く存在する」（三菱東京UFJ銀行）といった円高のリスク要因を指摘する機関もある。

4. 原油価格

—緩やかに持ち直す—

2017年度の各機関の原油価格見通しの平均は、通関CIFで1バレル54.3ドル、WTIで51.0ドルとなった。

2017年1月にOPEC（石油輸出国機構）加盟国とロシアなど非加盟国が半年間の減産を開始した直後は、平均原油価格（WTI）は1バレル50ドル台まで回復した。

さらに、5月末にはOPEC加盟国と非加盟国による協調減産を来年3月まで9カ月延長することが合意されたものの、「過剰供給状態の解消は厳しいことに加え、OPEC内にも増産意欲を示す産油国も存在する」（農林中金総合研究所）ほか、

トランプ政権は「環境よりも、米国経済と安全保障に寄与するエネルギー政策を重視するとみられる。こうした動きも、米シェール企業の開発を後押しする」（明治安田生命）として、原油価格の大幅な上昇は見込み難いとの見方が支配的となっている。

5. 世界経済

（1）米国経済（図表9）

—潜在成長率並みの成長が続く—

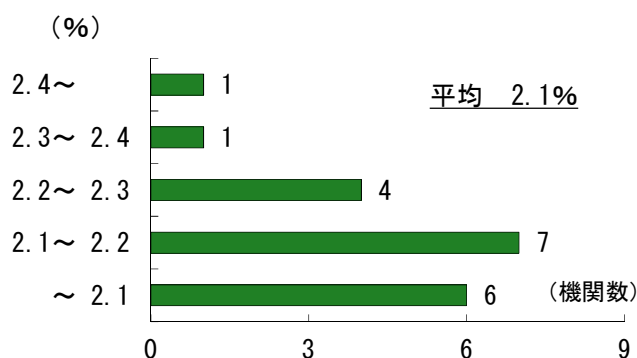
2017年の米国経済の成長率については、見通しを公表した多くの機関が、2%前後とされる潜在成長率並みの伸びを見込んでいる（2017年平均：+2.1%）。

足元の物価上昇は緩やかな伸びにとどまるものの、雇用環境の改善により個人消費を取り巻く環境は良好な状態が続いていることなどから、6月13-14日にかけて開催された連邦市場公開委員会（FOMC）において、FRB（連邦準備制度理事会）は2017年3月に続く利上げを実施した。

先行きについても「良好なマインドや労働市場の着実な改善」（みずほ総合研究所）などを背景に個人消費が持ち直すとの見方がほとんどである。

また、追加の利上げと同時に年内にも開始するとみられているFRBのバランスシートの縮小ペ

図表9 2016年米国実質経済成長率（暦年）



ースは「景気に過熱感がなく、また、潜在成長率が以前より低位に止まるとみられる中では引き続き緩やかなものとなる公算が大きい」（三菱東京UFJ銀行）といった見方が中心で、金融引締めを蓋然性の高いリスクと捉える機関は少ない。

一方で、トランプ大統領の経済対策については「インフラ投資も宙に浮いたまま、議論の俎上にのぼるのは早くても来年以降」（日本経済研究センター）とみられており、2017年度の米国経済を押し上げる効果は小さいと指摘されている。

（2）EU経済

―景気回復が続く―

EU経済は、「緩和的な金融環境のもと、息の長い内需主導の緩やかな回復が続いている」（日本経済研究センター）というのが、各機関に共通した見方となっている。

家計部門については、「個人消費は、雇用・所得環境の改善に加え、資源価格の持ち直しを受けたインフレ加速が一巡し実質購買力への下押し圧力が緩和するため、底堅さを維持」（三菱東京UFJ銀行）するとみられている。

また、企業部門については、「オランダやフランスにみられるように政治リスクが後退したことで、企業は、先行きに自信を深めており、投資計画を実行に移していく」（三菱UFJモルガン・スタンレー証券）とみられる。

一方で、2017年3月末にEUに脱退を通知した英国では、「ポンド安の効果で輸出の持ち直しが見込まれるものの、賃金の伸び悩みや物価上昇に伴う実質購買力の低下などが個人消費の下押し要因となる」（明治安田生命）として経済の停滞が予測されている。

（3）中国経済

―底堅く推移―

中国の2017年1-3月期の成長率は、「不動産投資が減速する一方で、インフラ投資向け建機需要の回復や輸出の持ち直し」（みずほ総合研究所）などから、前年比+6.9%となった。

先行きについては、「個人消費を下支えしてきた自動車販売の反動減の影響がしばらく残る」（農林中金総合研究所）といった見方があるものの、「政府による『一带一路（シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード）構想』や『第13次5ヶ年計画』などの下での経済対策が、景気をサポートする」として、目標を下回ることはない、との見方が多い。

また、「秋に最重要会議である共産党大会を控えるなか、成長率が大きく下振れするような改革は先送りされ、経済活動は安定が優先される」（富国生命）ことから安定的に推移するとみられている。

経済産業グループ 角野 豪哉

(参考資料1)

政府、主要民間調査機関の2017、2018年度経済見通し一覧（17年1-3月期GDP1次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (16.12.20)		民間22機関 平均		三菱UFJ銀行 ・スワン証券 (17.5.18)		新生銀行 (17.5.24)		日本総研 (17.5.18)		信金中央金庫 地域・中小企業 研究所 (17.5.22)	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
	名目国内総支出	2.5	-	1.6	1.7	2.7	2.9	1.9	2.1	1.6	1.7	1.7
実質国内総支出	1.5	-	1.4	1.2	1.8	1.8	1.8	1.5	1.6	1.1	1.5	1.3
民間最終消費	0.8	-	0.8	0.9	0.9	0.8	1.1	1.4	0.8	0.8	0.9	1.1
民間住宅投資	0.1	-	-0.5	0.6	1.5	6.1	-0.3	1.8	0.1	-0.0	-0.3	-0.7
民間設備投資	3.4	-	2.5	2.6	3.2	5.1	2.8	3.0	2.7	2.9	2.0	2.5
政府最終消費	-	-	0.8	0.9	0.5	0.4	1.6	0.9	0.9	1.2	0.6	0.8
公的固定資本形成	-	-	2.5	-0.4	1.7	5.8	4.6	-1.9	3.5	-1.0	0.7	-1.9
輸出	6.1	-	5.4	2.7	7.8	4.3	3.3	3.4	5.9	2.7	5.6	3.9
輸入	5.9	-	3.1	2.4	4.7	4.2	2.6	3.3	3.2	2.2	2.8	3.3
内需寄与度	1.4	-	1.1	1.1	-	-	1.7	1.4	-	-	1.0	1.2
外需寄与度	0.1	-	0.4	0.1	0.5	0.0	0.1	0.0	0.5	0.1	0.5	0.1
鉱工業生産指数	2.7	-	3.1	2.0	5.0	3.0	3.8	2.5	-	-	2.5	2.9
国内企業物価指数	2.0	-	2.0	1.4	2.4	4.1	-	-	-	-	2.0	1.4
消費者物価指数	1.1	-	0.8	1.0	1.2	1.9	0.8	1.2	0.7	1.1	0.7	1.0
経常収支(兆円)	23.6	-	21.1	21.1	21.0	20.9	20.0	19.0	-	-	21.1	21.8
円相場(円/ドル)	111.5	-	113.0	114.6	114.1	112.5	110.0	110.0	114.0	116.0	114.0	115.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	48.2	-	54.3	57.3	-	-	-	-	58.0	63.0	54.0	57.0
WTI	-	-	51.0	54.2	51.5	54.4	52.6	58.8	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.1	2.4	2.2	3.0	2.0	2.4	-	-	2.0	2.5

	みずほ 総合研究所 (17.5.19)		第一生命 経済研究所 (17.5.18)		浜銀総合研究所 (17.5.22)		大和総研 (17.5.24)		三菱UFJリサーチ& コンサルティング (17.5.19)		農林中金 総合研究所 (17.5.22)	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
	名目国内総支出	1.9	1.9	1.6	1.7	1.7	1.4	1.8	1.6	1.3	1.4	1.4
実質国内総支出	1.5	1.3	1.5	1.2	1.5	1.1	1.5	1.1	1.5	1.0	1.4	1.5
民間最終消費	0.9	1.0	0.7	1.1	0.8	0.9	0.8	0.9	0.9	0.5	0.8	1.2
民間住宅投資	-0.3	-2.2	-1.6	2.9	-1.3	1.1	0.7	2.2	1.3	-2.4	-1.0	3.1
民間設備投資	3.4	2.2	3.7	3.3	1.8	1.9	2.2	2.1	2.6	3.3	2.4	5.0
政府最終消費	1.0	1.3	0.8	0.7	0.7	0.9	0.6	0.8	0.8	0.9	0.6	0.7
公的固定資本形成	2.0	1.6	3.8	-0.7	3.3	-2.9	3.0	-1.3	2.4	-1.2	4.1	-4.2
輸出	4.9	1.8	6.3	2.9	5.1	2.2	5.3	2.1	5.1	1.5	6.8	4.0
輸入	2.6	1.7	3.9	3.0	2.8	1.2	2.4	2.1	2.9	1.5	4.4	4.5
内需寄与度	-	-	1.1	1.2	1.1	0.9	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1	1.8
外需寄与度	0.4	0.0	0.4	-0.0	0.4	0.2	0.5	-0.0	0.4	0.0	0.4	-0.1
鉱工業生産指数	4.1	1.7	4.0	2.2	2.7	2.0	3.1	2.5	2.8	1.1	4.5	3.2
国内企業物価指数	1.9	1.0	-	-	2.0	1.5	2.6	1.8	2.1	0.5	2.1	1.7
消費者物価指数	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	1.1	0.9	0.8	0.7	0.6	0.7	1.3
経常収支(兆円)	22.0	23.3	20.8	20.5	-	-	21.5	23.0	20.0	20.2	21.5	22.3
円相場(円/ドル)	115.0	117.0	113.5	115.0	112.5	116.5	112.5	112.5	114.3	115.7	112.1	114.4
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.3	52.5
WTI	53.0	55.0	52.5	57.5	-	-	47.5	47.5	50.2	53.9	-	-
米国実質国内総支出	2.1	2.2	2.3	2.5	2.0	2.4	2.2	2.3	2.1	2.5	2.1	2.3

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	SMBC日興証券		東レ経営研究所		アジア太平洋 研究所		三井住友 信託銀行		富国生命		日本経済 研究センター		
	(17.5.23)		(17.5.22)		(17.5.30)		(17.5.24)		(17.5.23)		(17.5.19)		
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	
名目国内総支出	1.3	1.7	1.5	1.6	1.3	2.1	1.5	1.5	1.5	1.4	1.2	1.2	
実質国内総支出	1.4	1.5	1.4	1.2	1.4	1.1	1.4	1.1	1.4	0.9	1.4	0.9	
民間最終消費	1.1	1.3	0.8	1.1	0.7	0.9	0.8	0.6	0.8	0.6	1.0	1.0	
民間住宅投資	-0.8	-0.8	-1.9	0.7	-1.3	2.5	0.4	1.6	-1.9	0.6	-1.7	-0.6	
民間設備投資	2.1	2.6	3.1	2.9	1.9	2.2	2.2	1.6	2.7	1.3	2.7	2.0	
政府最終消費	-	-	1.0	1.1	0.9	0.8	0.8	1.2	0.8	0.7	1.2	1.4	
公的固定資本形成	2.3	0.6	3.5	-1.7	3.6	0.2	3.2	3.0	3.1	-0.4	4.2	-4.4	
輸出	4.5	2.4	5.5	2.6	5.0	2.7	5.8	1.8	4.7	3.3	4.8	2.2	
輸入	3.1	2.3	3.4	2.6	3.7	2.7	3.1	1.5	2.6	2.5	3.9	2.1	
内需寄与度	1.4	1.5	1.1	1.2	0.8	1.0	0.9	1.0	1.1	0.7	1.3	0.9	
外需寄与度	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	-0.0	0.5	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	
鉱工業生産指数	3.7	3.7	2.7	1.5	3.1	2.0	3.5	1.0	2.0	2.3	3.4	1.3	
国内企業物価指数	-	-	2.0	1.2	1.9	1.0	1.5	1.1	1.9	1.6	1.7	0.3	
消費者物価指数	0.6	0.6	0.8	0.9	0.7	0.8	0.5	0.9	0.7	1.0	0.9	1.0	
経常収支(兆円)	-	-	19.2	18.9	21.2	22.7	24.9	23.9	22.5	24.9	18.9	17.6	
円相場(円/ドル)	115.0	120.0	112.0	113.5	113.8	115.0	112.7	114.0	113.9	115.7	110.0	110.0	
原油価格 (ドル/バレル)	通関CIF	-	-	55.5	56.5	-	-	57.6	61.4	51.3	54.2	53.0	55.1
WTI	50.0	54.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.2	2.7	2.1	2.2	2.2	2.7	2.0	2.3	2.1	2.6	2.2	2.2	

	三菱東京 UFJ銀行		伊藤忠 経済研究所		富士通総研		明治安田生命		ニッセイ 基礎研究所		三菱総合研究所	
	(17.5.31)		(17.5.22)		(17.5.18)		(17.5.23)		(17.5.19)		(17.5.19)	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
名目国内総支出	1.3	1.6	1.7	1.4	1.6	1.6	1.7	1.9	1.1	1.6	1.5	1.8
実質国内総支出	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.2	1.3	1.1	1.2	0.9
民間最終消費	0.8	0.9	0.9	1.0	0.7	0.6	0.9	1.0	0.4	0.7	0.7	0.8
民間住宅投資	-0.3	-1.7	-2.5	-1.7	0.2	0.6	1.5	0.4	-1.2	-0.1	-1.3	0.2
民間設備投資	2.3	2.4	2.0	2.1	2.8	2.7	1.8	1.5	3.5	2.9	1.6	1.1
政府最終消費	-	-	0.4	0.9	0.8	0.1	1.4	1.0	0.5	0.6	1.0	1.2
公的固定資本形成	0.5	1.3	-0.2	-1.3	0.4	0.5	1.5	2.2	1.4	0.2	2.1	-1.4
輸出	5.2	2.2	5.4	3.5	5.8	2.5	5.1	2.7	5.8	2.8	4.0	1.4
輸入	2.8	2.1	3.2	2.8	2.5	1.5	3.2	2.3	2.2	2.3	2.5	1.1
内需寄与度	-	-	-	-	0.7	1.0	1.0	1.1	0.8	1.0	0.9	0.9
外需寄与度	0.4	0.0	0.3	0.1	0.5	0.2	0.3	0.1	0.6	0.1	0.2	0.1
鉱工業生産指数	0.5	1.3	3.4	1.6	4.5	2.7	2.5	1.6	2.5	1.4	0.7	1.0
国内企業物価指数	0.6	2.0	-	-	-	-	2.7	0.7	1.9	1.1	2.8	1.9
消費者物価指数	0.8	0.7	0.8	1.1	0.7	1.0	0.6	0.8	0.6	1.0	0.9	1.4
経常収支(兆円)	19.9	19.8	19.4	15.3	21.4	21.6	22.1	21.7	21.1	21.3	22.3	23.0
円相場(円/ドル)	112.0	113.0	-	-	112.1	112.3	-	-	115.0	119.0	112.4	115.6
原油価格 (ドル/バレル)	通関CIF	-	-	-	-	-	-	-	55.0	59.0	-	-
WTI	51.0	54.0	-	-	-	-	51.0	52.0	-	-	50.9	54.9
米国実質国内総支出	2.1	2.3	-	-	-	-	2.0	2.4	2.1	2.5	2.0	2.3

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2017年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は、2017年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料2)

政府、主要民間調査機関の2017、2018年度経済見通し一覧（17年1-3月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	内閣府 年央試算 (17.7.14)		民間13機関 平均		三菱UFJモルガン ・スタンレー証券 (17.6.8)		第一生命 経済研究所 (17.6.8)		大和総研 (17.6.8)		農林中金 総合研究所 (17.6.8)	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
	名目国内総支出	2.5	2.5	1.5	1.7	2.7	2.9	1.6	1.7	1.8	1.6	1.4
実質国内総支出	1.5	1.4	1.4	1.2	1.8	1.8	1.5	1.2	1.5	1.1	1.4	1.5
民間最終消費	0.9	1.1	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7	1.1	0.8	0.9	0.9	1.3
民間住宅投資	0.8	1.3	-0.5	0.7	0.4	3.1	-1.7	3.1	0.6	2.3	1.5	3.7
民間設備投資	3.6	3.6	3.0	2.9	4.0	5.4	3.8	3.3	2.3	2.1	2.7	4.9
政府最終消費	1.0	-	0.6	0.9	0.3	0.4	0.5	0.7	0.5	0.8	0.5	0.6
公的固定資本形成	4.1	-	2.5	-0.9	1.6	5.8	2.7	-0.7	3.0	-1.3	3.4	-4.4
輸出	4.6	-	5.5	2.5	7.7	4.3	6.5	2.9	5.3	2.1	6.6	3.8
輸入	3.5	-	3.3	2.3	4.7	4.2	4.2	3.0	2.4	2.1	4.4	4.5
内需寄与度	1.3	1.1	1.0	1.1	-	-	1.2	1.2	1.0	1.1	1.2	1.8
外需寄与度	0.2	0.2	0.4	0.1	0.5	0.0	0.3	-0.0	0.5	-0.0	0.3	-0.1
鉱工業生産指数	3.2	-	3.6	2.0	5.0	3.0	4.0	2.2	3.8	2.4	4.5	3.2
国内企業物価指数	2.1	1.2	2.0	1.5	2.4	4.1	-	-	2.6	2.0	2.1	1.7
消費者物価指数	1.1	1.3	0.8	1.0	1.2	1.9	0.8	0.8	0.8	0.9	0.6	1.3
経常収支(兆円)	-	-	20.7	20.9	21.0	20.9	21.0	20.5	21.5	23.1	21.5	22.3
円相場(円/ドル)	111.5	-	112.8	114.6	114.4	114.5	113.0	115.0	110.5	110.5	112.1	114.4
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	49.6	48.2	54.4	57.5	-	-	-	-	-	-	50.3	52.5
WTI	-	-	50.6	53.4	51.5	54.4	51.7	57.5	47.5	47.5	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.2	2.4	2.3	3.0	2.3	2.5	2.2	2.3	-	-

	みずほ 総合研究所 (17.6.8)		東レ経営研究所 (17.6.9)		日本総研 (17.6.8)		三菱UFJリサーチ& コンサルティング (17.6.8)		日本経済 研究センター (17.6.8)		富士通総研 (17.6.8)	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
	名目国内総支出	1.7	1.9	1.4	1.5	1.4	1.6	1.3	1.4	1.1	1.2	1.6
実質国内総支出	1.4	1.3	1.4	1.2	1.4	1.1	1.4	1.0	1.4	0.9	1.3	1.2
民間最終消費	0.9	1.0	0.8	1.1	0.8	0.8	0.8	0.5	1.0	1.0	0.7	0.6
民間住宅投資	0.5	-1.6	-1.7	0.8	-0.5	-0.1	1.1	-2.8	-1.7	-0.6	0.2	0.6
民間設備投資	3.6	2.2	3.1	2.9	3.1	2.9	2.8	3.3	2.7	2.0	3.2	2.7
政府最終消費	0.8	1.2	0.8	1.1	0.6	1.1	0.6	0.9	1.1	1.4	0.6	1.0
公的固定資本形成	2.0	1.6	2.7	-2.1	3.7	-0.8	2.4	-1.2	4.1	-4.4	0.4	0.5
輸出	4.9	1.8	5.5	2.6	5.3	2.6	5.1	1.5	4.8	2.2	5.8	2.5
輸入	2.6	1.7	3.3	2.6	3.5	2.2	2.9	1.5	3.9	2.1	2.5	1.5
内需寄与度	-	-	1.1	1.2	-	-	1.1	1.0	1.2	0.9	0.7	1.0
外需寄与度	0.4	0.0	0.3	-0.0	0.3	0.1	0.4	0.0	0.1	0.0	0.5	0.2
鉱工業生産指数	3.8	1.7	3.3	1.5	-	-	3.0	1.0	3.4	1.3	-	-
国内企業物価指数	1.8	1.0	1.9	1.0	-	-	2.1	0.5	1.7	0.3	-	-
消費者物価指数	0.8	0.7	0.8	0.9	0.7	1.0	0.6	0.6	0.9	1.0	-	-
経常収支(兆円)	21.9	23.3	19.5	19.0	-	-	20.1	20.2	18.9	17.8	-	-
円相場(円/ドル)	115.0	117.0	111.7	113.0	113.0	116.0	114.3	115.7	110.3	110.0	-	-
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	55.3	56.5	58.0	63.0	-	-	-	-	-	-
WTI	52.0	53.0	-	-	-	-	50.2	53.9	50.9	53.9	-	-
米国実質国内総支出	2.2	2.2	2.1	2.3	-	-	2.2	2.5	2.3	2.2	-	-

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	浜銀総合研究所		ニッセイ 基礎研究所		三菱総合研究所	
	(17.6.8)		(17.6.8)		(17.6.8)	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018
名目国内総支出	1.5	1.4	1.1	1.7	1.5	1.8
実質国内総支出	1.3	1.1	1.3	1.1	1.2	0.9
民間最終消費	0.7	0.9	0.4	0.8	0.7	0.8
民間住宅投資	-1.8	1.1	-1.2	-0.1	-1.7	0.2
民間設備投資	2.1	2.0	3.7	2.8	2.0	1.1
政府最終消費	0.6	0.9	0.3	0.5	0.9	1.2
公的固定資本形成	3.2	-3.0	1.3	0.3	2.0	-1.4
輸出	5.1	2.2	5.6	2.8	3.9	1.4
輸入	2.8	1.2	2.5	2.3	2.7	1.1
内需寄与度	0.9	0.9	0.8	1.0	1.0	0.9
外需寄与度	0.4	0.2	0.5	0.1	0.2	0.1
鉱工業生産指数	2.7	2.0	2.6	1.4	-	-
国内企業物価指数	2.0	1.5	1.8	1.0	-	-
消費者物価指数	0.8	1.1	0.6	1.0	-	-
経常収支(兆円)	-	-	20.9	21.1	-	-
円相場(円/ドル)	112.5	116.5	114.0	118.0	-	-
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	54.0	58.0	-	-
WTI	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.1	2.4	-	-	-	-

注 1. 内需寄与度, 外需寄与度, 経常収支, 円相場, 原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は, 2017年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は, 2017年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料3)

2017年1-3月期四半期GDPにおける1次速報と2次速報値の比較（年率換算，季節調整済前期比）

6/8に内閣府が公表した1-3月期のGDP2次速報では, 実質経済成長率が1次速報(5/18公表)の前期比年率+2.2%から同+1.0%へと1.2ポイント下方修正された。

これは, 財務省が6/1に公表した法人企業統計調査(2017年1-3月期)等の結果を反映し, 主として, 在庫投資の影響によるものである。

2017年1-3月期の実質経済成長率（年率換算）

単位(%)

	1次速報値	2次速報値
名目国内総支出	1.2	1.1
実質国内総支出	1.3	1.2
民間最終消費	0.6	0.6
民間住宅投資	6.5	6.3
民間設備投資	2.3	2.5
政府最終消費	0.6	0.4
公的固定資本形成	-3.2	-3.2
輸出	3.1	3.1
輸入	-1.4	-1.4